

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒 2 1 6 - 8 5 1 1
住 所 川崎市宮前区菅生 2 丁目 1 6 番 1 号
氏 名 学校法人 聖マリアンナ医科大学
理事長 明 石 勝 也 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人聖マリアンナ医科大学			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市宮前区菅生 2 丁目 1 6 番 1 号			
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	○	教育，学習支援業	
	中分類	81	学校教育	
主たる事業 の内容	大学及び病院			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		9,897 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	施設部 施設環境課	
		所在地	川崎市宮前区菅生 2 丁目 1 6 番 1 号	
	電話番号		0 4 4 - 9 7 7 - 8 1 1 1	
	F A X 番号		0 4 4 - 9 7 7 - 4 9 8 9	
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成26年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 18,368 (調) 18,350 t-CO ₂	(実) 18,446 (調) 18,426 t-CO ₂	(実) 17,889 (調) 17,871 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 17,817 (調) 17,800 t-CO ₂
削減率		(実) -0.4 (調) -0.4 %	(実) 2.6 (調) 2.6 %	(実) (調) %	(実) 3.0 (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /千m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	123.8	124.3	120.5		120.1
削減率		-0.4 %	2.7 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	大学病院では省エネに取り組む。1%の削減を行なったが、他の病院では省エネが進まずエネルギー使用量が増加したので、削減できず増大したため、事業者全体でCO ₂ 排出量は基準年度比0.4%増大した。
第2年度	大学病院では省エネに取り組む。3.6%の削減を行なったが、他の病院では省エネが進まずエネルギー使用量が増加した。事業者全体でCO ₂ 排出量は基準年度比2.6%削減した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

年1%の削減に対し2.7%削減した。基準年に対し2.66%削減した。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	・ 外部専門家による省エネルギー診断等 ・ 蒸気配管の断熱の強化 ・ 照明安定器の故障の都度、インバーター安定器に交換する ・ 待合ホールの照明器具はLEDランプの採用を行なう ・ 給湯温度調節器の定期的な保守点検を実施する ・ 電気室の窓に遮光フィルムを採用する ・ 外灯に太陽光、風力発電等を採用する ・ 事務用機器は省エネ法に規定する特定機器に該当する場合、基準エネルギー消費 効率以上の機器を採用する ・ 窓側の照明器具の別回路スイッチ化や照明の転倒区画の限定、不要な点灯の削減を行なう ・ 空調運転時間の短縮、熱源機器の最小台数運転を行なう
	第1年度	・ 外部専門家による省エネルギー診断等を実施した。 ・ 照明安定器の故障の都度、インバーター安定器に200台程度の交換を実施した。 ・ 待合ホールの照明器具はLEDランプの採用を実施した。 ・ スイッチ回路を増加し窓側の照明器具の別回路スイッチ化や照明の点灯区画の限定ができるようにし、昼間の不要な点灯の削減を実施した。 ・ 空調運転時間を季節ごとに見直し短縮した。熱源機器の能力により最適な最小運転台数運転を実施した。
	第2年度	・ 容量制御可能な吸収式冷温水発生器を採用した ・ 空調用高効率ヒートポンプチラーを採用した ・ 誘導灯をLEDタイプに更新した ・ コピー機は省エネモード付きの複合機を採用した
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

昼光を利用した設備設計を行ない、再生可能エネルギー源の採用を検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特に進捗なし
第1年度	特に進捗なし
第2年度	特に進捗なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. ライトダウンの参加 2. 法人単位でのクールビズの実施 3. CCかわさきに参加 4. 省エネチェックシートの活用 5. 廃棄物の減量化と分別収集を推進
第1年度	1. ライトダウンの参加 2. 法人単位でのクールビズの実施 3. CCかわさきに参加 4. 省エネチェックシートの活用 5. 廃棄物の減量化と分別収集を推進
第2年度	1. ライトダウンの参加 2. 法人単位でのクールビズの実施 3. CCかわさきに参加 4. 省エネチェックシートの活用 5. 廃棄物の減量化と分別収集を推進
第3年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	18,298	t-CO ₂
(調)	18,572	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
学校法人 聖マリアンナ医科大学	川崎市宮前区菅生2丁目16番1号	8161	大学	16,230 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
聖マリアンナ医科大学東横病院	川崎市中原区小杉町3-435	8311	一般病院	1,744 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--